

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	52610001	部・課・係名等	コード1	02020101	政策体系上の位置付け	コード2	526001	予算科目	コード3	001030101
事務事業名	社会福祉一般管理事業	部名等	民生部		政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	2. 社会福祉一般管理費	課名等	社会福祉課		政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	3. 民生費	
事業期間	開始年度 昭和30年以前 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係名等	福祉保護係②		施策名	6. 地域で支えあう福祉社会の推進		項	1. 社会福祉費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	吉崎 敏		区分	なし		目	1. 社会福祉総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1077		基本事業名	地域福祉活動支援				

	◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画						
				上段・計画：下段・実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	市社会福祉全般にかかる庶務及び基金管理	H26 H27 H28								
	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市の社会福祉事業に関する全般	① なし	-	0	0	0	0	0	0	
		②		0	0					
		③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無	① なし	-	0	0	0	0	0	0	
	<平成25年度の主な活動内容> ①事務用品の購入、事務機器・公用車の管理。 ②寄付金の社会福祉基金等への積立。	②		0	0					
		③								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市社会福祉事業全般の円滑な執行	① なし	-	0	0	0	0	0	0	
		②		0	0					
		③								
その結果	<施策の目指すがた> 地域とともに支えあいながら、市民のだれもが住みなれた地域で安心して自立生活を送ることができる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 詳細は不明であるが、市制当初から実施していたと思われる。なお、基金事業は昭和55年頃から実施。	費目			実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	35,698	17,669	5,184	5,184	5,184	5,184	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	2,299	2,299	2,299	2,299	
			予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	35,698	17,669	7,483	7,483	7,483	7,483	
		支出内訳	(1)需用費 (千円)	3,068	366	719	719	719	719	
			(2)委託料 (千円)	5,187	0	150	150	150	150	
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	100	0	13	13	13	13	
			(5)その他 (千円)	27,343	17,303	6,601	6,601	6,601	6,601	
			A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	35,698	17,669	7,483	7,483	7,483	7,483	
			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	180	180	180	180	180	180	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	780	792	792	792	792	792	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	36,478	18,461	8,275	8,275	8,275	8,275	
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
◆県内他市の実施状況	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 内部事務のため調査していない								
◆市民と行政の協働状況	<input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 内部事務のため								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	市の福祉施策全般の事務等を円滑に進めることにより、福祉社会の構築に貢献している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
成果向上の余地なし。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最小の経費で執行しているため、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	工夫して事務を執行している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者負担なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
現状のまま(又は計画どおり)継続実施	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	52610002	部・課・係名等	コード1	02020101	政策体系上の位置付け	コード2	526001	予算科目	コード3	001030101
事務事業名	民生委員事業	部名等	民生部		政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	3. 民生委員事業	課名等	社会福祉課		政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	3. 民生費	
事業期間	開始年度 平成元年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	福祉保護係②		施策名	6. 地域で支えあう福祉社会の推進		項	1. 社会福祉費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	吉崎 敏		区分	なし		目	1. 社会福祉総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1077		基本事業名	地域福祉活動支援				

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
民生委員児童委員の推薦、民生委員児童委員に対する費用弁償の支給及び活動を推進する協議会に対しての財政的支援	H26 H27 H28		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 民生委員児童委員 民生委員児童委員協議会	対象指標 ① なし ② ③	-	0 0	0 0	0	0	0	0
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 民生委員推薦会の開催、費用弁償の支給及び民生委員児童委員協議会への活動費補助金の交付	活動指標 ① なし ② ③	-	0 0	0 0	0	0	0	0
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 民生委員児童委員の資質向上と協議会の活性化を図ることができる。	成果指標 ① なし ② ③	-	0 0	0 0	0	0	0	0
その結果 <施策の目指すがた> 民生委員児童委員の活動が活発になることで、地域で支えあう福祉の推進につながる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和23年の民生委員法	費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少子・高齢化など福祉行政を取り巻く環境は大きく変化している。	財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成22年の議会から、民生委員のなり手不足の状況と民生委員児童委員協議会の組織強化についての質問があった。	支出内訳							
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査のため	(1)国・県支出金 (千円)	7,931	7,943	8,068	8,010	8,010	8,010
◆市民と行政の協働状況 <input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働にない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 ・要援護者の見守り、相談 民生委員の活動自体が行政との協働で活動するため	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	357	1,094	979	565	1,291	1,033
		子算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	8,288	9,037	9,047	8,575	9,301	9,043
		(1)需用費 (千円)	0	14	227	85	85	227
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	1,045	1,765	1,057	1,053	1,779	1,053
		(5)その他 (千円)	7,243	7,258	7,763	7,437	7,437	7,763
		A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	8,288	9,037	9,047	8,575	9,301	9,043
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	800	800	800	800	800	800
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	3,469	3,519	3,520	3,520	3,520	3,520
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	11,757	12,556	12,567	12,095	12,821	12,563
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	民生委員児童委員の活発な活動が地域で支えあ地域福祉の推進につながる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
成果向上の余地なし。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最小限の事務費なので、削減できない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	民生委員児童委員協議会の事務局を社会福祉協議会に委託することで、人件費を削減できる可能性がある。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者負担を伴うものでない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持

平成24年度の調査の結果、10市中4市が社協に委託している結果を踏まえ、一斉改選後の民生委員協議会会長会に報告するとともに、民生委員の意向を把握する。

魚津市の民生委員児童委員協議会や委託先を予定している魚津市社会福祉協議会との意見交換を行い、協議が整えば、社協に委託する。

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
改革・改善案どおり実施する。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	52610003	部・課・係名等	コード1	02020101	政策体系上の位置付け	コード2	526001	予算科目	コード3	001030101
事務事業名	地域福祉活動コーディネーター配置事業	部名等	民生部		政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	4. 地域福祉活動コーディネーター配置事業	課名等	社会福祉課		政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	3. 民生費	
事業期間	開始年度 H12年度 終了年度 当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金		施策名	6. 地域で支えあう福祉社会の推進		項	1. 社会福祉費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	1. 社会福祉総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	吉崎 敏	基本事業名	地域福祉活動支援				
		電話番号	0765-23-1077							

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
地域福祉活動グループを先導し、地域における総合的なサービス提供をコーディネートする福祉の総合専門職として地域福祉活動コーディネーターを配置する魚津市社会福祉協議会に補助金を支給する。		H26		単位	上段・計画：下段・実績					
		H27			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市社会福祉協議会	対象指標	① 補助金交付事業所数	団体	1	1	0	0	0	0
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 魚津市社会福祉協議会から提出される地域福祉活動コーディネーター配置事業計画書及び補助金交付申請の内容を精査して、補助金を交付する。 <平成25年度の主な活動内容> 福祉活動専門員設置事業と統合する。(魚津市社会福祉協議会から提出される福祉活動専門員設置事業計画書及び補助金交付申請の内容を精査して、補助金を交付する。)	活動指標	① 補助金額	円	1,520,000	1,520,000	0	0	0	0
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 社会福祉協議会における地域福祉活動の促進	成果指標	① 地域福祉活動コーディネーター配置数	人	1	1	0	0	0	0
その結果	<施策の目指すがた> 地域福祉の増進を図る目的で設立されている社会福祉協議会の活動が促進されれば、地域で支えあう福祉社会が推進される。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成12年度から実施		費目		実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 事業開始から平成14年度まで県から補助金が交付されていた。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	1,520	1,520	0	0	0	0
		予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	1,520	1,520	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	1,520	1,520	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	1,520	1,520	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査のため	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	0	0	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	20	0	0	0	0
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	87	88	0	0	0	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,607	1,608	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金の交付事業のため	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	地域福祉の増進を図る目的で設立されている社会福祉協議会の体制強化は、地域で支えあう福祉社会が推進に大きく結びつく。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
現在、市は補助金の交付事務のみなので、社会福祉協議会と事業内容等を協議し連携していくことで地域福祉活動の充実が見込まれる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	社会福祉協議会に交付している専門員等の配置補助金の統合等や社会福祉協議会の補助金の使途の裁量拡大を図ることにより、地域福祉の実情に合った事業展開が図れる可能性がある。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	社会福祉協議会の人件費に充てられており、削減の余地は極めて少ない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	社会福祉協議会への補助金の交付事務を統合すれば、若干であるが業務時間を減らすことで人件費が削減できる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者負担を伴うものでない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	補助金の統合等により、社会福祉協議会の補助金の使途の拡大を図る。	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	補助金の統合等により、社会福祉協議会の補助金の使途の拡大を図る。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
改革・改善案どおり実施する。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	52610004	部・課・係名等	コード1	02020101	政策体系上の位置付け	コード2	526001	予算科目	コード3	001030101
事務事業名	福祉活動専門員設置事業	部名等	民生部		政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	5.福祉活動専門員設置事業	課名等	社会福祉課		政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	3. 民生費	
事業期間	開始年度 平成13年度以前 終了年度 当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金		施策名	6. 地域で支えあう福祉社会の推進		項	1. 社会福祉費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区 分	なし		目	1. 社会福祉総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	吉崎 敏	基本事業名	地域福祉活動支援				
		電話番号	0765-23-1077							

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
地域福祉活動の推進を担う地域活動専門員を配置する魚津市社会福祉協議会に補助金を支給する。	H26 H27 H28		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市社会福祉協議会	対象指標 ① 補助金交付事業所数	団体	1	1	1	1	1	1
	②							
	③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 魚津市社会福祉協議会から提出される福祉活動専門員配置事業計画書及び補助金交付申請の内容を精査して、補助金を交付する。	活動指標 ① 補助金額	円	1,560,000	1,560,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
	②							
	③							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 社会福祉協議会における地域福祉活動の促進	成果指標 ① 福祉活動専門員数	人	1	1	1	1	1	1
	②							
	③							
その結果 <施策の目指すがた> 地域福祉の増進を図る目的で設立されている社会福祉協議会の活動が促進されれば、地域で支えあう福祉社会が推進される。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成13年度以前	費目	実績						計画					
		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)高年齢の進展、要介護認定者及び認知症高齢者等の増加により、地域による見守りが必要になる。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(4)一般財源 (千円)	1,560,000	1,560,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	
	子算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	1,560,000	1,560,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)なし	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	1,560,000	1,560,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	
	(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況 ○ 把握している ● 把握していない	A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	1,560,000	1,560,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	②事務事業の年間所要時間 (時間)	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	
	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	87	88	88	88	88	88	88	88	88	88	88	
	事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,560,087	1,560,088	3,500,088	3,500,088	3,500,088	3,500,088	3,500,088	3,500,088	3,500,088	3,500,088	3,500,088	
	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	地域福祉の増進を図る目的で設立されている社会福祉協議会の体制強化は、地域で支えあう福祉社会が推進に大きく結びつく。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
現在、市は補助金の交付事務のみなので、社会福祉協議会と事業内容等を協議し連携していくことで地域福祉活動の充実が見込まれる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	社会福祉協議会に交付している専門員等の配置補助金の統合等や社会福祉協議会の補助金の使途の裁量拡大を図ることにより、地域福祉の実情に合った事業展開が図れる可能性がある。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	社会福祉協議会の人件費に充てられており、削減の余地は極めて少ない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	社会福祉協議会への補助金の交付事務を統合すれば、若干であるが業務時間を減らすことで人件費が削減できる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者負担を伴うものでない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	補助金の統合等により、社会福祉協議会の補助金の使途の拡大を図る。	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	補助金の統合等により、社会福祉協議会の補助金の使途の拡大を図る。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
改革・改善案どおり実施する。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	52612007	部・課・係名等	コード1	02020101	政策体系上の位置付け	コード2	526001	予算科目	コード3	001030101
事務事業名	地域総合福祉推進事業	部 名 等	民生部		政 策 の 柱	基 3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	7. 地域総合福祉推進事業	課 名 等	社会福祉課		政 策 名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	3. 民生費	
事業期間	開始年度 平成元年度 終了年度 当面継続 業務分類	係 名 等	福祉保護係②		施 策 名	6. 地域で支えあう福祉社会の推進		項	1. 社会福祉費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	吉崎 敏		区 分	なし		目	1. 社会福祉総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1077		基 本 事 業 名	地域福祉活動支援				

◆事業概要 (どのような事業か) ・地区の社会福祉協議会が行う地域活動調整連絡会開催事業、生活支援事業、ケアネット活動への補助金の交付 (交付先: 魚津市社会福祉協議会) ・地域総合福祉ケアネットセンターを運営する社会福祉協議会への補助金の交付。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画: 下段・実績						
	H26		単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
H27									
H28									
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市社会福祉協議会	→	① 補助金交付事業所数	団体	1	1	1	1	1	1
		②							
		③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 魚津市社会福祉協議会から提出される地域総合福祉推進事業計画書及び補助金交付申請の内容を精査して、補助金を交付する。 <平成25年度の主な活動内容> 魚津市社会福祉協議会から提出される地域総合福祉推進事業計画書及び補助金交付申請の内容を精査して、補助金を交付する。	→	① 補助金額	円	3,950,000	3,950,000	3,950,000	3,950,000	3,950,000	3,950,000
		②							
		③							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 社会福祉協議会における地域福祉活動の促進	→	① ケアネット型実施地区数	地区	13	13	13	13	13	13
		②							
		③							
その結果 <施策の目指すがた> 地域福祉の増進を図る目的で設立されている社会福祉協議会の活動が促進されれば、地域で支えあう福祉社会が推進される。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成元年から県補助事業としてスタートした。		費 目		実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 高齢化の進展、要介護認定者及び認知症高齢者等の増加により、地域による見守りが必要になる。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		3,950	3,950	3,950	3,950	3,950	3,950
		子算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)		3,950	3,950	3,950	3,950	3,950	3,950
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	支出内訳	(1)需用費 (千円)		0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)		0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)		0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)		3,950	3,950	3,950	3,950	3,950	3,950
		(5)その他 (千円)		0	0	0	0	0	
		A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)		3,950	3,950	3,950	3,950	3,950	
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	→	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査のため							
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	→	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金の交付事業のため							
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		20	20	20	20	20	20
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	87	88	88	88	88	88
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		4,037	4,038	4,038	4,038	4,038	4,038
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	地域福祉の増進を図る目的で設立されている社会福祉協議会の体制強化は、地域で支えあう福祉社会が推進に大きく結びつく。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
あり	説明	対象の追加：地区社会福祉協議会 ケアネット型の事業の実施主体が地区社会福祉協議会で補助金の交付先が魚津市社会福祉協議会であるが、補助金の交付先を直接、事業を実施している地区社会福祉協議会に交付する。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
現在、市は補助金の交付事務のみなので、社会福祉協議会と事業内容等を協議し連携していくことで地域福祉活動の充実が見込まれる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	社会福祉協議会に交付している専門員等の配置補助金の統合等や社会福祉協議会の補助金の使途の裁量拡大を図ることにより、地域福祉の実情に合った事業展開が図れる可能性がある。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地は極めて少ない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	社会福祉協議会への補助金の交付事務を統合すれば、若干であるが事務時間を減らすことで人件費が削減できる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者負担を伴うものでない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	○ 適切	● 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
● 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	補助金の統合等により、社会福祉協議会の補助金の使途の拡大を図る。	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	補助金の統合等により、社会福祉協議会の補助金の使途の拡大を図る。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
改革・改善案どおり実施する。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	